

ぜひみなさんの意見を出しましょう

北海道社協事務局 清水建夫



「低所得者減免」を道独自で行うことを求め、

「健康事業の利用者負担」をやめさせることなど要望をあげる必要があります。

北海道の後期高齢者医療広域連合は、この十一月の広域連合協議会で決める広域計画の「素案」と保険料等の条例検討の「中間報告」について道民の意見募集を行っています。期間は九月二十五日から十月十五日までの二十日間です。この広域計画素案と条例検討中間報告、意見募集要項、意見提出専用紙などは、広域連合の窓口やホームページ、各市町村の担当窓口で置かれています。ぜひ、道民や各団体が意見を出していきましょう。

関係団体のみなならず多くの道民が、意見募集に参加することが大切だと思います。

1 条例の中間報告の問題点は

来年から実施される後期高齢者医療制度の保険料算定に関する条例案には、「払える保険料」にする、

いま後期高齢者医療制度についての意見募集中です

10月15日までに意見書提出を



広域連合に要請する道社協・甲斐事務局局長ら(07.9.28)

「低所得者減免」を道独自で行うことを求め、

「健康事業の利用者負担」をやめさせることなど要望をあげる必要があります。

また、格差の広がりの中で「所得水準」の低い北海道では、均等割が増えることも見込まれます。やはり後期高齢者が払える保険料に設定する、北海道独自の軽減策も必要です。条例に

「医療費の窓口負担の軽減規定」があり、市町村国保でも実施している自治体が、国保の多くが葬祭料は三万円であり、法決め

後期高齢者医療制度と障がい者の関係

札幌社会福祉推進協議会事務局長 齊藤浩司



障がい者は新制度に移行しなくても不利益とはならないように

後期高齢者医療制度が実施されると、今までの老人保健法が移行することになるため、障がい者も六十五歳以上の一定の障がいのある方は、制度へ移行することになります。そこで起き

る問題を整理します。1 六十五歳で老健法の対象となる「一定の障がいのある人」

- ・身体障害者手帳一〜三級所持者
- ・身体障害者手帳四級のうち音声・言語障害の方
- ・知的障害の程度が重度

2 1の該当者であっても新制度に移行しないこととできる

札幌では該当になる障がい者の方が多いので、窓口で聞

3 新制度へ移行しない人が「重度心身障害者医療成制度」の適用除外となれば重大な損害

4 老健法と障がい者老人医療制度ができた当初は医療費負担が無料であ

5 後期高齢者に移行することの大きな問題点

後期高齢者特集

られた五万円支給の自治体は少なく、広域連合としては三万円に設定する方向です。しかし、道外の市町村国保の多くは五万円支給であり、政管健保も五万円支給です。他の都府県との格差は好ましくなく、低額な道内市町村国保の給付を引き上げるためには五万円を基準にすべきです。

2 広域計画も大幅な見直しが必要

後期高齢者医療広域連合は、都道府県単位にすべての自治体に参加する「自治体」の位置づけです。

このため広域連合では、後期高齢者医療を進める基本方針や理念、事業運営の進め方など、後期高齢者医療制度全体の実施に関わる重要な計画が広域計画で

各県広域計画の特徴

まず、全国各県の広域計画を見てみましょう。制度実施にあたる「基本方針・基本構想」では、高齢者が安心して、必要な医療・保険が提供されること

の長期化、複数疾患など心身の特性に合わせた後期高齢者にふさわしい医療の提供が求められており、後期高齢者が地域や在宅で安心して医療を受けられるよう必要の給付が行われる仕組みづくりが必要」としています。また、茨城県の計画では「後期高齢者の生活の質(QOL)を重視した必要かつ適正な医療サービスの提供をほかにすることを目的」とされています。

制度の運用に関しては、大阪の広域計画は基本理念で「高齢者の健康と安心を支えるセーフティネット」としての制度運営を第一とし、このために「住民意見の反映」に努めることが明記されています。また、茨城の計画では「住民の理解と協力を得る」ことを重視しています。

さらに、実施事業でも、低所得者への保険料減免(神奈川県)、保健事業の重視(茨城)、葬祭事業の実施(岐阜)の明記など、県民の立場に立った内容が盛り込まれています。ただし大阪府の広域計画には、北海道の計画案の1/4程度ですが、「医療費

第二に、道の計画案は住民の意見の反映する運営の視点もあげています。高齢者の健康と安心を支えるセーフティネットとしての制度運営のために住民意見の反映に努める視点も明記されています。

移行すること、また詳細が不明とはいえ「制限医療」としての診療報酬体系に組み込まれることになり、障がい者にとってメリットはない。重症の病気を抱えている障がい者は包括的・定額制の条件が導入されたら、八十二年に老人保健法

第三に、道の計画案では、広域連合の行う事務は列挙されていますが、どのような医療事業を提供するかが明記されていません。他の県の実施事業では、低所得者への保険料減免(神奈川県)、保健事業の重視(茨城)、県内の医療給付の平準化(広島)が明記されるなど、住民の立場に立った内容です。

3 道民の意見の提出の仕方は

意見は、募集要項の中に意見記載する用紙があります。この専用紙に記載して、広域連合事務局に持参か郵送・FAXないしはメールのいずれかで送ればよいです。道民や各団体の意見をどうし出して、高齢者や道民の声を活かした「条例案」の「広域計画」に改善させていきましょう。

焦点

「後期高齢者医療制度」が来年度四月から実施というけれど、よくわからない」という多くの会員さんの声に、新婦人札幌支部ではさっそく、六月三十日「後期高齢者医療制度」の学習会をおこないました。学習会の中で、「介護保険とあわせて月額一万円を超える保険料が天引きになり、さらに必要な医療が受けられなくなってしまう制度」という内容がわかって、「知らなかった」「こんなひどい事、いつ誰が決めたの。」「怒りがわきあがりまし

高齢者が安心して医療にかかれるように

後期高齢者医療に関する5つの提案(大要)

二〇〇七年十月三日 日本共産党北海道委員会

はじめに——欠陥だらけの後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度

来年四月から始まる予定の後期高齢者医療制度に、道民の不安や見直しを求める声があがっています。制度の仕組みは、①七十歳以上のお年寄り(道内約六十三万人)を後期高齢者として現役世代から切り離した医療保険制度に扶養家族扱いの方も強制的に加入(道内約十万人)、②高齢者一人ひとりが高額な保険料を徴収、③保険料を滞納すると保険証とりあげ、④七十五歳以上の診療報酬が設定された額で粗悪医療や病院追出しにつながる。

この制度の保険者の北海道後期高齢者広域連合(以下、道医連合)は、九月二十五日、連合の指針となる広域計画案と保険料中間報告を公表し、広く意見募集を開始しました。

こうした中で後期高齢者医療制度と道医連合の計画の何が問題か、道民の目線からどう点検・見直しすべきか、などについて、日本共産党の提案を明らかにします。道民の皆さんの意見をとおせたいだけではないです。

2 住民説明会も開き、住民参加で「広域計画」を策定する

道医連合は、その目標、めざす姿、基本方針を示す「広域計画案」を公表し、意見募集を行っています。しかし、次の点も含めて、改定、修正、補強が必要です。

1 医療費抑制第一でなく、安心して必要な医療を提供する

広域計画案では、将来構想でも「医療費の適正化」を強調し、基本計画の三本柱として「医療費の適正化」を太くかかげています。ここで強調しているのは、他府県の計画には見られない特徴です。

医療費のムダははぶかねばなりません。政府・財界の「医療費の削減」そのままに受け入れるなら、必要な医療が制限されかねません。高齢者の特性に応じた医療を口実にして、包括払いなど七十五歳以上の診療報酬を削減する

「医療費など負担増凍結」を強調しました。自公の政権合意は、七十歳以上の窓口負担一割、二割負担の凍結、七十五歳以上の被扶養者からの保険料徴収の凍結を示しました。

「医療費など負担増凍結」を強調し、凍結へ。新制度の全面見直しを中止を

自民党の福田氏は、総裁費負担増の凍結を、公明選にあたって「後期高齢者医療制度の見直し」を強調しました。

「医療費など負担増凍結」を強調し、凍結へ。新制度の全面見直しを中止を

「医療費など負担増凍結」を強調し、凍結へ。新制度の全面見直しを中止を

「医療費など負担増凍結」を強調し、凍結へ。新制度の全面見直しを中止を

「医療費など負担増凍結」を強調し、凍結へ。新制度の全面見直しを中止を



なじめない高齢者が多いの、道内各地で住民説明会や公聴会をひらき、連合と議員は住民対話のり出すことが必要です。

また、六十万人の巨大な医療保険発給にふさわしい医療の推進になります。医療内容の劣悪化として作用します。

医療改革法の県毎の「適正化計画」は、平均在院日数の短縮を政策目標をかかげ、全国平均化をめざさせます。また、虚弱高齢者は倍加するに、介護費と医療費を削減する計画を強行しようとして「療養難民」の多発が懸念されています。危険な「適正化」強調は撤回すべきです。

岐阜県の計画は「安心して医療を受けられるよう必要給付が行われる仕組みづくり」を確固として基本目標にかかげています。

運営協議会をつくり住民参加を保障し、十分に住民の声をいかに道医連合は、HPに掲載したといいますが、ITに

道医連合によると、一人当たり年平均の保険料は八千(全国で三十七万五千円)も削減する計画を強行しようとして「療養難民」の多発が懸念されています。危険な「適正化」強調は撤回すべきです。

岐阜県の計画は「安心して医療を受けられるよう必要給付が行われる仕組みづくり」を確固として基本目標にかかげています。

運営協議会をつくり住民参加を保障し、十分に住民の声をいかに道医連合は、HPに掲載したといいますが、ITに

道医連合によると、一人当たり年平均の保険料は八千(全国で三十七万五千円)も削減する計画を強行しようとして「療養難民」の多発が懸念されています。危険な「適正化」強調は撤回すべきです。

岐阜県の計画は「安心して医療を受けられるよう必要給付が行われる仕組みづくり」を確固として基本目標にかかげています。

運営協議会をつくり住民参加を保障し、十分に住民の声をいかに道医連合は、HPに掲載したといいますが、ITに

道医連合によると、一人当たり年平均の保険料は八千(全国で三十七万五千円)も削減する計画を強行しようとして「療養難民」の多発が懸念されています。危険な「適正化」強調は撤回すべきです。

の事情に応じて十分に交付を求めます。

2 道として十二億円の財政支援を

保険料は、所得階層により国保のように、平均保険料から七割、五割、二割の法定軽減がはかられます。また、道医連合案では災害など独自減免も規定されていますが、家計の特別の困難などは考慮されません。かつては道は国保に対して十二億円の運営費補助を出していましたが、今回の収支試算をみると、この削減は、後期高齢者医療制度は財政節約を第一とし、不備と欠陥ばかりが目立ちます。高齢者が安心して医療にかかれるようにするには、どんな解決策が必要か、道民的規模で地域をよく議論し、具体策を探究することが必要です。

滞納者からの保険証とりあげを中止する

新制度では年金額が一五万円の未納の方は、自分で保険料を納めることになり

65歳以上の障害者を適応除外にしない

子どもも高齢者も安心して暮らせる社会をつくることとは、政治と社会の重要な責任です。ところが、今の自公政権の構造改革路線のもとで、高齢者が横たわっています。大量の「医療難民」「介護難民」を生み出す制度改悪が進んでい

いまの高齢者の方々は、戦前、戦中、戦後の困難な時代を身を粉にして働き続け、家族と北海道の発展のために尽くしてきた人たちです。

財界と自公政府は、社会保障給付が「過大」として、負担増、給付削減を正当化しています。しかし、日本の社会保障給付費は、国内総生産GDP比の17%—イギリス22%、フランス28%などより大きくなっています。

公的医療給付費の抑制路線の転換

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

医療改革法の目的は、公

いまでも市町村は、65歳以上の障害者に高齢者医療制度への移行を打診しています。本人の選択権を保障すべきです。道は障害者医療助成金の要綱を改善し、不利益を防ぐべきです。

4 電算システム開発費は国が責任を

新しい制度導入にもな健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

また、市町村の国保も老健も改修(カスタマイズ)が必要ですが、〇六年度実施した五十九市町で十一億円の超過負担が生じています。旭川市の国保システムが、その大半は、自治体負担としてかぶり、間接的には住民負担になってい

(1面からつづき)

②家族の保険で被扶養者になっている人も全て脱退させられ一人ずつ保険料が課せられるので、保険料が0円という人はなくなる。

また、収入が一定ある(住民課税)家族・世帯主と同居している場合は、保険料定額部分の軽減措置が適用されないということもある。

6 要求1障がい者の後期高齢者医療制度に移行しない選択を尊重し、道は制度改正を

①後期高齢者に移行しないのは、六十五歳以上の障がい者が選択権があるの

で、移行しない選択者に重度心身障害者医療助成制度の適用除外をすべきではない。

②現在言われている後期高齢者医療制度の内容を考

えれば、六十五歳で障がい者が同制度へ移行することの必然性やメリットは

なく、移行しない選択を尊重すべきであり、重度心身障害者医療助成制度の適用除外はすべきではない。

③道としては制度改正をすべきである。

④道議会としては改正の働きかけをすべきである。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

また市町村独自にも条例改正をして不利益をこうむらないようにすることが必要。

お知らせ

江別 とうなるの？後期高齢者医療制度の学習会

10月20日(土)午後一時半、江別労働者研修センター

講師・清水建夫、清水雅人

江別労働者研修センター

講師・清水建夫、清水雅人

江別労働者研修センター